

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 1 月」

2020年

- 1 月 3 日 午前 3 時 24 分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.9 と推定。茨城県神栖市、千葉県銚子市で震度 4、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県など広域で震度 3。
- 1 月 4 日 原子力規制委員会が、2018年12月に開いた関西電力に求める原発の火山灰対策を決める委員会に向けた非公開の事前会議の場で、2案のうち 1案を退ける方針を決めたのに、議事録を作らず、参加者に配布した資料も回収・廃棄していた。6日後の公開会議では残る1案だけを提示、決定した。
- 1 月 5 日 原子力規制委員会が、重要方針を決めた非公開の事前会議を巡る問題で、会議の配布資料を一旦は「廃棄済みで不開示」としたものの、資料の表題を明示して再請求すると一転開示した。
- 1 月 7 日 四国電力と愛媛県が、定期検査中の四国電力伊方原発 3号機で、2017年 10 月から行った前回の定期検査で、燃料の取り出し後にすべき放射性物質の流入を防ぐための空調装置の点検作業を誤って取り出し前にするミスがあったと発表した。
- 1 月 8 日 小早川智明東京電力社長が、福島第一原発の廃炉作業について、地元企業の参画を後押しする包括的な計画を策定するとの考えを表明。「人材と技術の育成、資材調達を含め地元と廃炉事業を進める」と強調した。
- 1 月 8 日 東京電力が福島第二原発の廃炉工程をまとめた廃止措置計画を年内に策定し、原子力規制庁に提出する。
- 1 月 8 日 福島地方裁判所が、昨年 12 月、東京電力と原告に対して具体的な金額を盛り込んだ和解案を提示し、和解勧告を出していた原発事故の慰謝料の増額をめぐる裁判の中で、初めて裁判所が出した和解勧告を、東京電力が拒否した。拒否により和解は成立せず、裁判が長期化するおそれがある。(住民側は受け入れる予定だった。)
- 1 月 8 日 日本原子力産業協会の「原子力新年の集い」で、今井敬会長があいさつの中で、「異常気象の原因と思われる地球温暖化を防ぐためにも、二酸化炭素を排出しない原子力発電の活用は必要不可欠だ」と強調した。その上で、原子力発電の推進には「原子力の価値を産業界全体で丁寧に伝え、国民の理解と信頼を得ることが必須」と指摘し、出席者に協力を呼び掛けた。

- 1月9日 日本原子力発電が、東海第二原発で2021年3月までの予定で進められている安全対策工事について、「現状として来年3月までの竣工は実感として厳しい。工程の見直しも含め検討していく」と述べ、工事の詳細設計や工事業者との手続きの進み具合を踏まえ、工事の終了時期が予定よりも遅れるとの見通しを明らかにした。
- 1月9日 福島第一原子力発電所で進められている高さ120メートルの排気筒の解体作業が、再開された。
- 1月10日 大間原発を建設中の電源開発の渡部肇史社長が、「2020年後半」を目標としている安全強化対策工事の着手について「徐々に厳しくなっていく可能性はあるが、精いっぱい迅速に対応していきたい」とし、目標の見直しについては「今のところ考えていない」と述べた。
- 1月10日 「核のごみ」の最終処分場の受け入れに向けた調査について、札幌市で道内の自治体向けの説明会が開催された。国は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れについて、地震の恐れがないか学术论文を事前に調べる「文献調査」など3段階の調査があることなどを説明した。
- 1月10日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発1号機の定期検査を14日から実施すると発表した。使用済み核燃料の貯蔵施設など廃炉作業中も機能を維持しなければいけない施設に関して計7項目を検査する。3月4日までの約2カ月間の予定で、定検に併せて廃炉作業も並行して実施する。
- 1月10日 福島第一原子力発電所の汚染水の発生を減らす対策として運用されている凍土壁のための冷却材が一部で漏れたおそれがあり、東京電力が原因を特定するため、冷却材の循環を部分的に止めて調べる。循環を止めたあと、壁がとけ始めるまでに数か月かかるため、凍土壁の機能に影響はないとしている。
- 1月11日 口永良部島の新岳火口で、15時05分に噴火が発生し、継続している。
- 1月12日 午前0時55分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道根室市で震度3。
- 1月12日 任期満了に伴う北海道泊村長選で、無所属の元村建設水道課長高橋鉄徳氏が初当選を果たした。泊原発の再稼働は安全性確認を前提に「反対の立場ではない」としている。
- 1月12日 午後1時20分ごろ、定期検査中の伊方原発3号機で、燃料取り出し準備の作業中、48体ある制御棒のうち1体が誤って引き上げられているのを作業員が発見した。制御棒はトラブルの確認から約5時間後に元の位置に戻された。制御棒の引き上げにセンサーが反応しておらず、四国電力は原因を調査中。

- 1月12日 フィリピンのタール火山で大規模噴火。大量の灰や蒸気が噴出し、火山から半径14キロ圏内の住民およそ4万4000人が避難。再び大きな噴火が起きる可能性が指摘されるなか、農作物にも被害が出るなど影響が広がっている。
- 1月13日 定期検査中の伊方原発3号機で使い終わった「MOX燃料」も含まれる核燃料を原子炉内から取り出す作業を開始した。商用原発で本格的な運転開始後の使用済みMOXの取り出しは初めて。使用済みMOXは再利用が検討されているが実用化の技術は確立しておらず、その中での取り出しになる。
- 1月14日 午前4時53分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。茨城県筑西市、小美玉市、栃木県宇都宮市、下野市、群馬県板倉町、埼玉県加須市、春日部市、久喜市、宮代町で震度4、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の大域で震度3。
- 1月14日 13時25分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。福島県田村市、玉川村、茨城県水戸市、日立市、高萩市、笠間市、ひたちなか市、潮来市、稲敷市、神栖市、行方市、東海村で震度3。
- 1月15日 新潟県柏崎市の桜井雅浩市長と小早川智明東京電力社長が面会した。市長が、使用済み核燃料税の課税方法を変更し、保管期間の長さに応じて税額を増やす「経年累進課税」導入への合意を求めた。
- 1月15日 20時31分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道根室市、浜中町、別海町、標津町、羅臼町で震度3。
- 1月15日 原子力規制庁が、中深度処分の規制基準案などを今年6月頃までに完成させ、原子力規制委員会へ報告するスケジュールを示した。更田豊志委員長は規制庁の計画を了承した。
- 1月15日 ロシアの海上浮揚式原子力発電所に搭載の小型炉2基も含め35基(合計出力約3,000万kW)の商業炉のうち5基について昨年12月から今月にかけてそれぞれ運転期間が延長され、最長のもので60年間になることが明らかになった。
- 1月15日 中国電力が山口県上関町で進める上関原発の建設計画を巡り、予定地の対岸の同県祝島に住む漁業者ら43人が県に対し、公有水面埋め立て免許を取り消すよう求めた訴訟の控訴審判決で、広島高裁の金村敏彦裁判長は、原告らに裁判を起こす資格(原告適格)がないとして訴えを却下した2019年1月の1審・山口地裁判決を支持し、原告側の控訴を棄却した。

- 1月16日 米国ニュースケール・パワーが先行する小型モジュール炉(SMR)の実用化計画が進行。米原子力規制委員会の設計認証審査は、昨年12月中旬に全6段階ある審査の第4段階に合格し、今年9月までに認証を取得し、米エネルギー省のアイダホ国立研究所内で2026年に初号機を稼働する計画。他国でも建設の可能性を探っており、カナダでは7日に、SMRの設計が規制要件に適合するか審査を受けるための手続きを始めた。
- 1月16日 四国電力が、伊方原発3号機で核燃料の取り出し作業が完了したと発表した。
- 1月16日 原子力規制委員会が、福島第一原発の廃炉作業で頻発するミスを巡り、東京電力の小早川智明社長と意見交換。更田豊志委員長は「現場は苦しい戦いをしている。必要なのは兵力(人員)の増強だ」と強調した。東電は、現場の社員を70~90人増やす方針を示した。
- 1月16日 18時36分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。沖縄県恩納村で震度4、沖縄県名護市、うるま市で震度3。
- 1月17日 午前7時11分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 1月17日 福島第一原子力発電所の汚染水の発生を減らすためにつくられた凍土壁の冷却材が3か所で漏れていたことが分かり、東京電力では部品を交換するなどの対応をとることになった。漏れた冷却材の量は110万リットルのうち2万リットルと見られる。
- 1月17日 梶山弘志経済産業相が、原発再稼働の安全対策や廃炉などにかかる費用が総額13兆円に上るとの報道に対して、「安全対策費の増加を踏まえても原発は低廉な電源と考えている」と述べ、発電コストの再検証は現時点で必要ないとの認識を示した。
- 1月17日 伊方原発3号機の運転禁止を求めて、50キロ圏内に住む山口県東部の三つの島の住民3人が申し立てた仮処分の即時抗告審で広島高裁が、運転を差し止める決定をした。菅義偉官房長官は定例記者会見で、「政府としては今回の判決に関わらず、今後もエネルギー基本計画で閣議決定している核燃料サイクルを含めた原子力政策を推進していく立場に変わりない。高い独立性を有する原子力規制委員会が科学的、技術的に審査し、世界で最も厳しいレベルの新規制基準に適合すると判断した原子力発電所について、その判断を尊重して再稼働を進めていく」との考えを示した。梶山弘志経済産業相も「(原子力規制委員会が)世界で最も厳しいレベルの新規制基準に適合すると判断した」と述べ、原発再稼働を目指す政府方針は今後も変わらないとの立場を強調した。

- 1月17日 九州電力が、玄海原発3、4号機に建設予定のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出した。テロ対策施設の建設を巡る申請は、3、4号機ともに今回が最後となる。
- 1月20日 北海道の十勝岳で昼前から、火山性地震が急増しており、午後1時までには56回発生した。気象庁は、噴火警戒レベル「1」を維持しながらも「火口内で突発的な噴出現象が発生するおそれがある」として、注意を呼びかけている。
- 1月20日 日本時間午前6時27分ごろ、中国北西部の新疆ウイグル自治区カシュガル地区ファイザバード県で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4、震源の深さは16キロ。
- 1月20日 日本時間午前11時25分ごろ、グアム沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1。震源の深さは157.2キロ。
- 1月20日 日本時間20日午前11時ごろ、アメリカ・アラスカ州アリューシャン列島のシシャルディン火山が噴火し、噴煙の高さが9000メートルを超えた。アンカレッジの航空路火山灰情報センターは、航空カラーコードを危険度が最も高い「赤」に引き上げた。
- 1月20日 福島第一原発3号機の原子炉建屋にあるプールから、初めて使用済み核燃料の取り出し作業を始めた(これまでプールの燃料計49体を7回に分けて搬出したが、全て未使用燃料)。未使用3体と使用済み4体の計7体を輸送容器に入れて建屋外に運び出す。
- 1月20日 定期検査中の伊方原発3号機の使用済み燃料プールで、約680キロ、長さ約4メートルの燃料集合体をクレーンでつり上げて点検用ラックに挿入する際、誤ってラックの枠に接触するトラブルがあったと発表した。接触により燃料集合体の落下を知らせる信号が発信されたが、確認したところ落下していなかった。環境への放射能の影響はないとしている。
- 1月21日 19時18分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県東海村で震度4、茨城県水戸市、日立市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、城里町、大子町で震度3。
- 1月21日 原子力規制委員会が、伊方原発敷地内に新設を計画中の使用済み核燃料を空気で冷やしながらか一時保管する乾式貯蔵施設について、実質的な審査を終了した。
- 1月21日 国際原子力機関(IAEA)の専門家チームが、原子力規制委員会の組織運営などについて、2016年の点検を基に、規制委は原子力施設に検査官がいつでも自由に立ち入れるよう制度を改正しており、チームは評価書で「大きな進展があった」と指摘した。

- 1月22日 東京電力が、富岡町議会で福島第二原発の廃炉工程をまとめた「廃止措置計画」の概要を説明。廃炉完了までに44年を要するとの見通しを明らかにした。昨年7月に廃炉を正式決定した際は「40年を超える期間が必要」としていた。
- 1月22日 玄海原発が立地する佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が、2018年に福井県敦賀市の建設会社「塩浜工業」側から現金100万円程度を受け取ったことを明らかにした。関西電力幹部らの金品受領問題が発覚した後、現金は返却したという。また、現金100万円を受け取る前に、同社関係者が町長選を手伝っていた。
- 1月22日 中国電力が申請した上関原子力発電所・建設予定地の海の埋め立て免許延長について、山口県知事の判断先送りを一部違法とした裁判の控訴審で、広島高裁は住民側の訴えを一部認めた一審の判決を取り消し、住民側の請求をいずれも棄却した。
- 1月22日 **ロシア・ウラジオストクに輸出された日本製の自動車から基準値を超える放射性物質が検出された。**
- 1月22日 伊方原子力発電所3号機について広島高等裁判所が運転を認めない仮処分を決定したことに関して、原子力規制委員会の更田委員長が「司法判断に介入するつもりはない」としたうえで、伊方原発の審査は適正だったとする考えを述べた。
- 1月22日 **18時52分ごろ、徳島県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。徳島県那賀町で震度3。**
- 1月23日 川内原発2号機の定期検査が終了し、営業運転を再開。2号機の再開で川内原発は1・2号機ともに営業運転となったが、テロ対策施設建設の遅れにより、1号機が3月に、2号機が5月に再び運転を停止する。
- 1月24日 佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長に現金100万円を渡した福井県敦賀市の建設会社「塩浜工業」が、岸本英雄前玄海町長にも在任中に接触していたことが分かった。
- 1月24日 梶山弘志経済産業相が閣議後会見で、脇山伸太郎玄海町長の現金受領問題を受け、「報道で承知している。町長の政治活動に関する事柄であるためコメントは差し控えたい」と前置きした上で「政治家は国民や地域住民の信頼に応えられるように自ら説明責任を果たすべきであり、襟を正すべきだと考えている」と話した。
- 1月24日 **日本時間16時09分ごろ、タジキスタンとキルギス共和国の国境地域で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3。**

- 1月25日 日本時間午前2時55分ごろ、トルコ東部で大きな地震が発生。詳細な震源はトルコ東部付近。地震の規模を示すマグニチュードは6.7。震源の深さは約10kmと推定。震源地近くでは震度5弱相当の揺れを観測している。
- 1月25日 四国電力によると、伊方原発内のほぼ全ての電源が数秒間、喪失した。午後3時45分ごろ、伊方原発で3号機の定期検査中、発電所内が一時停電するトラブルがあった。非常用ディーゼル発電機が起動するなどして約10秒後に復旧した。原因は不明。外部への放射能漏れはないとしている。定検の全作業を当面見合わせると明らかにした。
- 1月27日 関西電力が、定期検査中の高浜原発3号機から使用済み核燃料の取り出し作業を開始。その中には、プルサーマル発電で使用したプルトニウム・ウラン混合酸化物燃料も含まれる。
- 1月27日 伊方原発3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定について、長井啓介四国電力社長が、決定の取り消しを求める保全異議の申し立てを先送りすることを明らかにした。トラブルが相次ぎ、原因究明や再発防止策の検討を優先するため。また、トラブルに関して愛媛県庁を訪れ中村知事に謝罪した。
- 1月27日 愛媛県が、伊方原発電源一時喪失トラブルについて、外部電源を供給する送電線の1回線で設備故障があり、同回線を切り離して、他の回線を復旧させたとする四国電力の調査結果を発表した。「ヒューマンエラーの可能性は低くなったが、予断を持たずに詳細な原因調査を続ける」という。
- 1月28日 午前10時36分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。北海道根室市、別海町で震度4、北海道釧路市、釧路町、標茶町、鶴居村、白糠町、中標津町、標津町で震度3。
- 1月28日 メキシコの首都近郊のポポカテペトル山が2度にわたって爆発。この噴火にともなってマグニチュード1.8の火山性地震も観測。
- 1月28日 午前10時ごろ、大阪府熊取町にある京都大学の京都大学複合原子力科学研究所I(元原子炉実験所)で火事がありました。火元は、実験装置の電線とみられ、けが人はいない。
- 1月29日 日本時間午前4時10分ごろ、キューバを震源とした地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.7と推定。ケイマン諸島のジョージタウンで0.11mの津波が観測された。
- 1月29日 日本時間午前6時55分ごろ、中米・ホンジュラス北方を震源とした地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.5と推定。
- 1月29日 関西電力が、テロ対策施設の設置の遅れから高浜原発3号機を8月、4号機を10月に停止すると正式に発表した。

- 1月29日 関西電力が、定期検査中の高浜原発3号機で、プルサーマル発電で使
用したプルトニウム・ウラン混合酸化物燃料8体の取り出しを終えたと発表
した。
- 1月29日 原子力規制委員会が、大飯原発3、4号機のテロ対策施設「特定重大事
故等対処施設」について、事務方による基本設計の審査結果を了承した。
- 1月29日 池辺和弘九州電力社長が、2024年7月に40年間の運転期限を迎える
川内原発1号機について、「CO2をいかに減らすかが大事で、60年使った
方が合計のCO2排出を減らすことができる」という意思とともに、最長20
年期限を延長することに意欲を示した。
- 1月29日 福島第一原発2号機のタービン建屋の地下にたまった汚染水の一部の
水位が、地下水の水位を超えた。汚染水は、外に流出しないよう地下水の
水位より常に低くなるように管理されているが、午後1時ごろに2号機の建
屋の汚染水の水位が外にある一部の井戸の水位より約16センチ高くなっ
た。東電は「汚染水が外に漏れた可能性は低い」としている。
- 1月29日 東京電力が檜葉町議会特別委員会で、福島第二原発の使用済み核燃
料プールで保管中の燃料9532体の搬出先について、海外の再処理事業
者を含め検討すると伝えた。
- 1月30日 午前11時54分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の
規模を示すマグニチュードは3.4と推定。熊本県和水町で震度3。
- 1月30日 日本時間午前11時ごろ、カムチャツカ半島東部、標高4750メートルのク
リュチェフスカヤ山が爆発し、噴煙が火口上空5500メートルまで上昇。ク
リュチェフスカヤ山はユーラシア大陸最高峰の活火山。
- 1月30日 日本原子力研究開発機構が、福島第一原発の建屋から漏れいする汚染
水を即座に把握する放射線検出器を開発したと発表した。機器を排水路の
中に設置し常時監視する。東電は31日から運用を始める。
- 1月30日 伊方原発での度重なるトラブルを受け、四国電力の山田研二原子力本部
長らが、伊方町議会に出席し謝罪とともにトラブルの詳細を説明した。
- 1月30日 長井啓介四国電力社長が、伊方原発のトラブルの原因究明を待たずに、
3号機の運転禁止を命じた広島高裁の仮処分決定に異議を申し立てると説
明した。
- 1月30日 原子力規制委員会が、福島第一原発の2号機の内部を調査した。事故
原因の分析が目的。放射線量が高いため遠隔操作ロボットを活用した。
- 1月30日 大飯原発3、4号機の運転差し止めを求めた仮処分申請の即時抗告審
で、大阪高裁の山下郁夫裁判長は申請を退けた。
- 1月30日 19時55分ごろ、熊本県天草・芦北地方を震源とする地震が発生。地震
の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。熊本県八代市で震度3。

- 1月30日 エーゲ海のギリシャ沿岸で地震が発生。震度はマグニチュード 5.4～5.7 だった。
- 1月30日 東京電力が、福島第一原子力発電所1号機で計画されている格納容器内部の調査について、3月までの開始が難しくなると発表した。開始時期は改めて示すとした。
- 1月30日 玄海原発での事故やトラブルに備えた佐賀県などによる図上訓練が、唐津市の県オフサイトセンターであった。15機関から約80人が参加、情報伝達や各機関との連携手順などを確認した。
- 1月31日 日本時間午後 12 時 18 分ごろ、カムチャツカ半島東部、標高 4750 メートルのクリュチェフスカヤ山が 30 日に続いて爆発。火山灰を含む噴煙がベーリング海に向かって東へ 70km ほど運ばれていくのが確認されている。
- 1月31日 福島第一原発の処理水処分方法などを議論する政府小委員会が、前例のある海洋と大気への放出を「現実的な選択肢」とし、うち放射性物質監視などの面から「海洋放出の方が確実に実施できる」と強調する提言案を大筋で了承。報告書としてまとめた後、政府が方針を決める。
- 1月31日 九州電力が、川内原子力発電所に低レベル放射性廃棄物の処理施設を建設すると発表した。